

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	19,551,444	13,423,645	10,456,621	6,906,917	36,653,066
経常利益又は経常損失() (千円)	1,819,453	504,955	1,051,677	398,183	2,097,245
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(千円)	877,641	437,873	306,642	238,922	743,060
純資産額(千円)	-	-	21,929,498	22,428,106	19,034,501
総資産額(千円)	-	-	50,879,295	49,318,616	46,951,902
1株当たり純資産額(円)	-	-	984.43	887.15	856.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	40.95	19.28	14.19	10.08	34.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	40.62	-	14.07	-	34.22
自己資本比率(%)	-	-	41.9	44.6	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,607,004	1,720,890	-	-	2,699,348
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,146,984	445,787	-	-	8,692,563
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,217,779	2,165,817	-	-	6,686,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,146,537	9,003,745	5,410,576
従業員数(人)	-	-	4,493	3,602	4,070

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間および第30期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,602
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	174
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	2,103,087	50.0
太陽電池関連事業	4,424,581	186.9
電子デバイス事業	1,525,553	100.9
CMS事業	1,214,124	42.3
合計	9,267,345	84.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	2,643,817	53.8	1,426,581	50.8
太陽電池関連事業	2,625,049	97.3	3,841,319	65.5
電子デバイス事業のうち受注生産品目	88,277	88.9	11,560	423.3
CMS事業	1,302,741	51.8	366,239	57.0

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	2,373,618	55.4
太陽電池関連事業	2,498,577	105.6
電子デバイス事業	821,304	57.8
CMS事業	1,213,417	50.9
合計	6,906,917	66.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コバレントマテリアル(株)	1,043,038	9.9	-	-

4. 当第2四半期連結会計期間の総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。（エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について）
当社グループの製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。
また、自動車温調シートに使用される、当社グループの製品は、自動車産業における新車販売台数に影響を受ける傾向にあります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期における経済環境は、昨年発生した金融危機の影響から世界経済の状況は低迷したままであり、底打感を見せたものの、依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体市場を中心とした稼働率の回復や設備投資の再開を待つ状況であり、当社の装置関連事業も一層の厳しさを増しております。また、当社の電子デバイス事業では、販売先の自動車産業も大きな打撃を受け、各国政府の支援策により自動車販売は下げ止まりましたが、厳しい事業環境は続いております。一方、太陽電池市場では、原材料のポリシリコンの価格下落により低価格化競争が進み、太陽電池セル・パネルメーカーが相次いで調整に入りましたが徐々に回復を見せております。当社のシリコン結晶製造装置も新規受注や引合いを得るなど底打ちを確認しました。

この結果、連結売上高6,906百万円（前年同期比3,549百万円減）、営業損失305百万円、経常損失398百万円となりました。四半期純損失につきましては238百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

半導体関連は、需要の低迷から設備投資の凍結が続いております。また、デバイスメーカーの生産調整が継続されており、製造プロセスに使用する消耗品も減少しました。このような市場環境の中、前年同期比では、大幅な減収減益となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン（単・多）結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

売上高は前年同期を上回っておりますが、シリコン結晶製造装置及び周辺装置などの開発、顧客仕様の設計費用などの先行投資が負担となり、加えてシリコン製品の原材料価格急落に伴う製品価格の下落などの影響もあり、利益面では前年対比で減少となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、世界的な自動車産業の低迷から、売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。

（CMS事業）

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工、装置部品洗浄及び工作機械製造が、最終需要家の購入抑制及び生産調整の影響を受け、売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

各地域において、主に半導体関連における設備投資抑制の影響を受け、売上、営業利益共に前年同期の実績を下回りました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ2,366百万円増加し49,318百万円となりました。これは主に、流動資産（主に現金及び預金）の増加によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ1,026百万円減少し26,890百万円となりました。これは主に、流動負債（主に支払手形及び買掛金）の減少によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,393百万円増加し22,428百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により株主資本が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ611百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には9,003百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純損失322百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用等加算し、営業活動の結果得られた資金は442百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は821百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻しによる収入等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は952百万円となりました。これは主に新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,867,022	24,897,022	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	24,867,022	24,897,022	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,017
新株予約権の行使期間	平成21.4.14 ~ 平成23.4.13
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,026.357 資本組入額 514
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 発行日以降、行使価額の調整を行う場合には、割当株式数を以下の算式により調整する。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}}$$

2. 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、次に定める算式により行使価額をそれぞれ調整する。調整により生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を新たに発行し、または当社の保有する当社普通株式株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。但し、新株予約権の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付請求できる新株予約権を発行または付与する場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)	1,652,700	24,867,022	844,890	9,118,934	844,890	7,823,860

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,856	11.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,231	8.97
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	7.32
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	4.83
山村 章	東京都港区 1 FINSBURY AVENUE LONDON EC2M 2PPUK (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	805	3.24
UBS AG LONDON BRANCH (常任代理人:UBS証券会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	770	3.10
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	724	2.91
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:(株)みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	627	2.53
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131800 (常任代理人:(株)みずほコーポレート 銀行決済営業部)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	469	1.89
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.69
計	-	11,922	47.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,856千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,231千株
日興シティ信託銀行(株)	724千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,770,400	247,704	-
単元未満株式	普通株式 3,322	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,867,022	-	-
総株主の議決権	-	247,704	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,220	1,097	1,199	1,195	1,176	1,345
最低(円)	969	991	1,022	1,020	1,044	1,080

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,653,676	2 7,675,121
受取手形及び売掛金	7,260,583	7,899,627
商品及び製品	3,027,770	1,468,838
仕掛品	1,427,633	1,907,744
原材料及び貯蔵品	2,201,239	2,593,871
その他	1,484,630	2,667,450
貸倒引当金	86,957	64,455
流動資産合計	25,968,576	24,148,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,322,986	5,271,192
機械装置及び運搬具(純額)	5,104,520	5,513,458
工具、器具及び備品(純額)	3,777,105	2,594,276
土地	2,804,758	2,817,498
リース資産(純額)	21,092	24,400
建設仮勘定	555,588	1,054,039
有形固定資産合計	1 17,586,051	1 17,274,865
無形固定資産		
のれん	2,245,795	2,399,207
その他	1,044,707	1,025,965
無形固定資産合計	3,290,503	3,425,172
投資その他の資産		
その他	2,526,610	2,151,350
貸倒引当金	53,124	47,684
投資その他の資産合計	2,473,485	2,103,666
固定資産合計	23,350,040	22,803,703
資産合計	49,318,616	46,951,902

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,860,122	5,386,321
短期借入金	8,325,299	8,886,464
1年内返済予定の長期借入金	3,572,342	3,480,595
未払法人税等	140,855	189,795
賞与引当金	158,241	93,856
製品補償引当金	258,719	263,000
その他	3,478,722	2,734,109
流動負債合計	19,794,304	21,034,142
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	5,956,777	5,918,615
退職給付引当金	102,738	47,485
役員退職慰労引当金	63,748	60,748
その他	822,941	756,410
固定負債合計	7,096,205	6,883,259
負債合計	26,890,510	27,917,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,118,934	7,547,583
資本剰余金	9,720,846	8,149,495
利益剰余金	3,597,907	4,296,845
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	22,351,390	19,907,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,237	68,043
為替換算調整勘定	488,670	1,256,129
評価・換算差額等合計	373,432	1,324,172
新株予約権	280	-
少数株主持分	449,868	451,046
純資産合計	22,428,106	19,034,501
負債純資産合計	49,318,616	46,951,902

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	19,551,444	13,423,645
売上原価	13,208,035	10,100,354
売上総利益	6,343,408	3,323,290
販売費及び一般管理費	4,288,618	3,866,530
営業利益又は営業損失 ()	2,054,790	543,239
営業外収益		
受取利息	66,335	78,337
為替差益	-	150,338
その他	173,475	146,791
営業外収益合計	239,811	375,467
営業外費用		
支払利息	223,127	235,193
為替差損	99,811	-
その他	152,209	101,989
営業外費用合計	475,148	337,182
経常利益又は経常損失 ()	1,819,453	504,955
特別利益		
投資有価証券売却益	10,759	9,149
前期損益修正益	-	46,436
固定資産売却益	-	13,812
持分変動利益	63,796	-
その他	51,122	-
特別利益合計	125,678	69,398
特別損失		
固定資産処分損	37,583	20,119
投資有価証券売却損	-	10,971
減損損失	51,599	-
特別退職金	-	25,617
製品補償引当金繰入額	290,000	-
その他	118,920	682
特別損失合計	498,102	57,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,447,029	492,946
法人税等	548,791	34,815
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	458,130
少数株主利益又は少数株主損失 ()	20,595	20,256
四半期純利益又は四半期純損失 ()	877,641	437,873

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,456,621	6,906,917
売上原価	6,913,782	5,216,219
売上総利益	3,542,839	1,690,698
販売費及び一般管理費	1 2,516,584	1 1,996,426
営業利益又は営業損失()	1,026,255	305,727
営業外収益		
受取利息	39,932	35,252
為替差益	80,891	-
その他	119,594	86,612
営業外収益合計	240,418	121,864
営業外費用		
支払利息	123,002	110,063
為替差損	-	50,306
その他	91,994	53,949
営業外費用合計	214,996	214,320
経常利益又は経常損失()	1,051,677	398,183
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,149
投資有価証券評価損戻入益	-	44,104
前期損益修正益	33,898	46,436
固定資産売却益	-	10,457
その他	9,419	5,595
特別利益合計	43,317	115,744
特別損失		
固定資産処分損	21,984	3,861
投資有価証券売却損	-	10,971
減損損失	51,599	-
特別退職金	-	25,617
製品補償引当金繰入額	290,000	-
その他	73,829	-
特別損失合計	437,412	40,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	657,581	322,888
法人税等	328,329	70,970
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	251,918
少数株主利益又は少数株主損失()	22,610	12,995
四半期純利益又は四半期純損失()	306,642	238,922

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,447,029	492,946
減価償却費	1,199,106	1,295,882
減損損失	51,599	-
のれん償却額	11,358	158,484
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,798	55,253
賞与引当金の増減額(は減少)	183,720	62,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,508	24,555
製品補償引当金の増減額(は減少)	290,000	4,280
受取利息及び受取配当金	68,495	80,105
支払利息	223,127	235,193
株式交付費	5,790	18,985
為替差損益(は益)	34,110	166,259
持分法による投資損益(は益)	44,497	1,342
固定資産売却損益(は益)	-	13,812
固定資産処分損益(は益)	37,583	20,119
投資有価証券売却損益(は益)	10,759	1,821
投資有価証券評価損益(は益)	27,945	-
売上債権の増減額(は増加)	591,852	949,704
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190,783	422,550
仕入債務の増減額(は減少)	1,436,061	1,816,361
その他	438,639	2,262,680
小計	3,578,686	2,090,567
利息及び配当金の受取額	56,392	81,879
利息の支払額	218,147	235,923
法人税等の支払額	809,926	215,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607,004	1,720,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,676,780	268,490
定期預金の払戻による収入	-	1,007,211
有形固定資産の取得による支出	1,432,120	1,151,775
有形固定資産の売却による収入	43,445	92,339
投資有価証券の取得による支出	601	25,572
投資有価証券の売却による収入	43,880	52,466
子会社株式の取得による支出	52,875	4,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	27,822
長期貸付けによる支出	-	30,100
その他	90,568	89,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,146,984	445,787

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,265,028	808,214
長期借入れによる収入	3,528,812	2,365,562
長期借入金の返済による支出	1,996,680	2,249,009
リース債務の返済による支出	-	26,501
社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	28,071
株式の発行による収入	424,425	3,095,925
少数株主からの払込みによる収入	255,617	4,000
自己株式の取得による支出	129	-
配当金の支払額	254,216	258,016
少数株主への配当金の支払額	5,078	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,217,779	2,165,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,148	152,248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	684,947	3,593,168
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589	5,410,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,146,537	9,003,745

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、新たに上海漢虹綜合装備設計咨询有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 また、TERMOTEK USA, LLCは事業を停止し実体がなくなったため、連結対象から除外しております。 (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は21,506千円、経常損失は19,580千円及び税金等調整前四半期純損失は19,580千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 従来、在外子会社等の収益及び費用の換算方法は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより適切に連結業績に反映させることを目的としております。 これにより従来の方法と比較し、売上高は11,565千円減少し、営業損失は1,123千円、経常損失は1,529千円及び四半期純損失は1,175千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるようになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるようになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,654,874千円 であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,312,958千円 であります。
2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日 に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおり であります。	2. 担保資産
預金 1,649,931千円	預金 2,337,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
従業員給料及び手当 1,295,745千円	従業員給料及び手当 1,114,150千円
賞与引当金繰入額 74,436千円	賞与引当金繰入額 44,567千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
従業員給料及び手当 691,195千円	従業員給料及び手当 558,200千円
賞与引当金繰入額 32,773千円	賞与引当金繰入額 13,766千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,823,317	現金及び預金勘定 10,653,676
預入期間が3か月を超える定期預金 2,676,780	預入期間が3か月を超える定期預金 1,649,931
現金及び現金同等物 6,146,537	現金及び現金同等物 9,003,745

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,867,022株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 93,344株

3. 新株予約権等に関する事項

平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 30,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 280千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260,448	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使が行われたことにより、発行済株式数が3,069,600株、資本金1,571,350千円、資本準備金1,571,350千円、それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において発行済株式数が24,867,022株、資本金が9,118,934千円、資本準備金が7,823,860千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,287,027	2,366,938	1,420,155	2,382,501	10,456,621	-	10,456,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	560,608	277,807	-	-	838,416	(838,416)	-
計	4,847,636	2,644,745	1,420,155	2,382,501	11,295,038	(838,416)	10,456,621
営業利益	401,161	430,442	93,310	127,033	1,051,949	(25,693)	1,026,255

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,373,618	2,498,577	821,304	1,213,417	6,906,917	-	6,906,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	352,547	21,596	-	-	374,143	(374,143)	-
計	2,726,166	2,520,173	821,304	1,213,417	7,281,061	(374,143)	6,906,917
営業利益又は営業損失()	448,726	172,920	20,253	11,779	284,280	(21,447)	305,727

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,873,981	4,265,308	2,865,520	4,546,633	19,551,444	-	19,551,444
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	912,122	426,062	-	-	1,338,185	(1,338,185)	-
計	8,786,104	4,691,371	2,865,520	4,546,633	20,889,629	(1,338,185)	19,551,444
営業利益	844,062	792,812	213,636	246,970	2,097,481	(42,690)	2,054,790

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,801,751	5,038,052	1,511,392	2,072,448	13,423,645	-	13,423,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	678,077	45,226	-	-	723,303	(723,303)	-
計	5,479,829	5,083,279	1,511,392	2,072,448	14,146,949	(723,303)	13,423,645
営業利益又は営業損失()	831,516	435,292	71,669	38,484	506,377	(36,862)	543,239

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、装置関連事業で36,864千円、電子デバイス事業で13,484千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、太陽電池関連事業で21,506千円減少しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、装置関連事業で1,976千円、電子デバイス事業で9,574千円、CMS事業で15千円それぞれ減少、営業利益は、装置関連事業で355千円増加、電子デバイス事業で1,492千円、CMS事業で1千円それぞれ減少、消去又は全社で13千円増加しております。

4. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、第1四半期連結累計期間より、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は1,177,022千円減少、営業利益は208,052千円減少、CMS事業は、売上高は3,088,286千円減少、営業利益は584,761千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,377,673	3,966,791	3,112,156	10,456,621	-	10,456,621
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,161,888	4,363,203	31,240	5,556,332	(5,556,332)	-
計	4,539,561	8,329,995	3,143,397	16,012,954	(5,556,332)	10,456,621
営業利益	104,283	618,711	282,305	1,005,300	20,955	1,026,255

当第 2 四半期連結会計期間（自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,534,353	2,017,970	1,354,594	6,906,917	-	6,906,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,045,757	3,137,668	14,876	4,198,301	(4,198,301)	-
計	4,580,110	5,155,638	1,369,470	11,105,219	(4,198,301)	6,906,917
営業利益又は営業損失（ ）	179,441	57,424	101,171	223,188	(82,539)	305,727

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,679,807	7,295,458	5,576,178	19,551,444	-	19,551,444
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,587,466	7,607,970	50,691	10,246,128	(10,246,128)	-
計	9,267,273	14,903,429	5,626,869	29,797,572	(10,246,128)	19,551,444
営業利益	350,985	1,226,783	424,267	2,002,036	52,753	2,054,790

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,229,593	4,369,038	2,825,012	13,423,645	-	13,423,645
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720,832	4,998,749	36,134	6,755,715	(6,755,715)	-
計	7,950,425	9,367,788	2,861,147	20,179,360	(6,755,715)	13,423,645
営業利益又は営業損失()	626,999	202,436	109,917	534,481	(8,758)	543,239

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間では従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で50,349千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アジアで21,506千円減少しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、アジアで2,641千円、欧米で10,843千円減少、消去又は全社で1,919千円増加し、営業利益は、アジアで168千円増加、欧米で1,276千円減少、消去又は全社で16千円減少しております。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	・海外売上高(千円)	4,036,749	3,121,772	7,158,522
	・連結売上高(千円)			10,456,621
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.6	29.9	68.5

区分		アジア	欧米	計
当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	・海外売上高(千円)	2,069,947	2,007,236	4,077,184
	・連結売上高(千円)			6,906,917
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	30.0	29.1	59.0

区分		アジア	欧米	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	・海外売上高(千円)	7,500,889	5,585,794	13,086,684
	・連結売上高(千円)			19,551,444
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.3	28.6	66.9

区分		アジア	欧米	計
当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	・海外売上高(千円)	4,448,957	3,478,514	7,927,472
	・連結売上高(千円)			13,423,645
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.1	25.9	59.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 887.15円	1株当たり純資産額 856.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.95円	1株当たり四半期純損失金額() 19.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 40.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	877,641	437,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	877,641	437,873
期中平均株式数(千株)	21,430	22,715
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	177	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.19円	1株当たり四半期純損失金額()	10.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	306,642	238,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	306,642	238,922
期中平均株式数(千株)	21,609	23,694
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	177	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権(第三者割当て)の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日に新株予約権3,000個(本新株予約権1個当りの目的たる株式の数:1,000株)を発行しております。

当該新株予約権の行使指定の状況は:

当第2四半期連結会計期間末日現在の当該新株予約権の残数は30個(30千株)であり、当社は、平成21年10月15日に30個(30千株)の行使指定をUBS AG London Branchに対し行い、当四半期報告書提出日現在、全て行使され30,510千円が払込まれており、当該新株予約権は全て行使が完了しました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。